

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 4 月 10 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007 ～ 2009
課題番号：19530703
研究課題名（和文） 子どもの社会性及び学習意欲の向上を図る地域教育システム構築の条件に関する研究
研究課題名（英文） Research on Conditions of Local School System that Improve Sociality and Motivation for Learning of Children
研究代表者
岩永 定（IWANAGA SADAMU）
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：90160126

研究成果の概要（和文）：本研究では、第1に、地域教育システムの一形態としての学校運営協議会に焦点を当てて、その設置経緯ないし動機、活動体制、活動内容、学校として協議会に期待すること、子どもの変容等について、質問紙調査及び担当者、校長へのインタビューを行った。その結果、校長及び教育委員会担当者は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が目指している活動内容とは異なって、独自の教育課題に対応するために学校の支援組織として協議会を活用している実態が明らかになった。第2に、2010年1月に子どもの社会性及び学習意欲等に関する質問紙調査を実施したが、それについては、現在、データの分析中である。

研究成果の概要（英文）：In this research, firstly, focusing on School Advisory Council as a local school system, questionnaire survey to principals and interview to staff of board of education were practiced. Contents of survey were setting process of council, organization of council, program of activities, the expectation of principals to council etc. As a result, it was clarified that principals and staff of board of education utilized council as school support organization to resolute original school problems apart from the intention of Law Concerning Organization and Functions of Local Educational Administration. Secondly we carried out questionnaire survey about children's sociality and motivation for learning etc in January, 2010. Now, we are analyzing this data.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校と家庭・地域の連携，学校運営協議会，外部教育資源，社会性，規範意識，学習意欲，自己肯定意識

1. 研究開始当初の背景

(1)2003年のPISAショックによる学力低下論争が活発に行われており、その影響もあり全国一斉学力調査が2007年より実施されることとなった。同時に全国学習状況調査も実施され、学力とともに学習意欲、規範意識、自己肯定意識等の低さが問題とされた。子どもの教育をめぐる問題状況は一向に改善の兆しを見せず、とられた対策は必ずしも有効であったとは言えない状況であった。その時点で、研究者らはもはや現状では学校教育の力だけでは問題解決にはつながらないと考え、研究の視点を学校と家庭・地域の連携及び学校教育と社会教育の連携に置いていた。

(2)他方、「開かれた学校づくり」や「学校の説明責任」を果たす方策として、2001年に教育改革国民会議がコミュニティ・スクール構想を打ち出し、中央教育審議会の審議を経て、2004年に学校運営協議会が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」上に明記され、同制度がスタートしている。この組織は、欧米の school council をモデルにしていると考えられるが、実際にどのような運用がなされているのは不明であり、制度が意図している機能を果たしうるのか解明する必要があった。研究者らは、この新しい制度が、現在の日本が直面している困難な教育状況を打破してくれる大きな契機となればと考えていた。

2. 研究の目的

(1)本研究の第一の目的は、地域教育システムとして作動することが期待される学校運営協議会制度が、実態としてどのような組織形態をとり、どのように運営され、効果を発揮しているのかを広く把握することにより、学校運営協議会が学校改善において有効に機能しうる条件を有しているのかを解明することであった。本制度に限らず、トップダウンとして降りてきた政策は形骸化する危険性が大きいものである。政策が学校に根づくためには、当事者の準備性が欠かせないからである。

(2)第二の目的は、実際に子どもの社会性、学習意欲、自己肯定意識がどのような状況にあるのかを把握するとともに、学校と家庭・地域の連携がそれらにどのように作用しているのかを確認することであった。文部科学省の全国学習状況調査において、その一部は明らかにされているが、それだけでは不十分であり、各測定指標の精緻化を行い、各指標がどのような相互関係にあるのかを解明する必要があった。学校運営協議会制度はあくまでも子ども成長を促進する手段（フレームワーク）でしかなく、その組織づくりにのみ

エネルギー取られてしまうと、子どもの成長を見据えた具体的活動が疎かになるという事例は欧米でも数多く見られた事態である。

3. 研究の方法

(1)2004年にスタートした学校運営協議会について、それを設置している学校の校長に対して質問紙調査を実施した。調査の実施時期は、2008年3月で、回収率は51.0%(123/241)であった。質問項目は、①設置の契機と組織体制、②協議会の役割と機能、③協議会の様子や認知度、④協議会に対する期待の内容、⑤学校経営改善に向けての協議会の可能性とその条件、である。なお、調査開始前に各都道府県・政令指定都市の教育委員会に対して、学校運営協議会設置に関する教育委員会規則の送付を依頼した。

(2)前記調査の結果、学校運営協議会の概要を捉えることができたので、2009年1月～2月にかけて、学校運営協議会の設置では全国的に見て先進的であった京都市、出雲市、岡山市を対象として教育委員会の担当者及び校長に対してインタビュー調査を実施した。

(3)本研究の目的である子どもの社会性、学習意欲、自己肯定意識等と学校と家庭・地域の連携状況の関係を探るために、子ども対象の質問紙調査を2010年1月～2月に実施した。子どもの生活状況については、文部科学省が実施している全国学習状況調査があるが、これらは本研究が意図する指標としては項目数が少なすぎて、子どもの意識の内部構造を探ることは到底できないと考え、独自の測定指標を開発し、学校運営協議会設置校と未設置校、小学校8校（5年、6年）と中学校8校（1年、2年）の児童・生徒、約3,000名に対して質問紙調査を実施した。依頼したすべての学校から回収し、得られたデータ総数は2,721である。

4. 研究成果

(1)学校運営協議会に関する教育委員会規則（33市町村）の分析を行ったところ、その規定内容は大枠では一致しているものの、その所掌事項、委員の身分、報酬の有無、構成員等に微妙な相違が見られた。各教育委員会ともに、単に先事例をそのまま規定として取り込むというよりも、教育委員会が置かれている状況を勘案しながら、独自の教育委員会規則を作り出しているものと考えられる。

(2)学校運営協議会に関する質問紙調査から解明されたことは、概略、以下の通りである。
①学校運営協議会は教育長や首長のリーダーシップの下で設置され、会議の開催頻度は学期もしくは月に一回程度であり、非常

により雰囲気の中でさまざまな問題が議論されていること、

- ②学校が協議会に対して期待している事項は、「学校教育への具体的支援」「教育活動活性化のアイデアの提案」「学校運営方針の理解と承認」であり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が期待している役割は支持されていないこと、
- ③学校は、協議会が学校経営の改善に資するためには「学校に対する理解の促進」「協議会に対する認識の拡大」「財政支援」「協議会委員の人選」という条件を求めている。これらは協議会の活動にとっては極めて重要な要因となろう。学校運営協議会制度は、現場からの要望というよりも、トップダウン的に導入されたものであり、ともすれば形骸化しやすい危険性をはらんでいたが、設置した学校関係者は、その多くが独自の取り組みを展開したり、多領域におよぶ活発で建設的な議論を通して、徐々に学校と家庭・地域の連携が深まっているという認識であることが判明した。

(3)京都市、出雲市、岡山市の教育行政担当者及び校長へのインタビュー調査から得られた知見の概略は以下の通りである。

- ①どちらとえばトップダウンで導入された出雲市の地域運営理事会に対して、岡山市では、協議会導入はある中学校区における児童・生徒の「荒れ」や低学力の問題を解決するための手段という位置づけであること、ただ、京都市を含めて、当初は校長や教職員の不安感や抵抗感がかなりみられたこと、
- ②上記の抵抗感に対して、各教育委員会は強引な指定は行わず、学校現場が課題として認識している事項を保護者・住民と共に解決していくための組織として協議会を位置づけ、先行の取り組みによる成果を提示しながら丁寧に説明（協議会は学校の応援団で監視役ではない）を行っていくことにより、校長の中にあつた不安感や抵抗感が徐々に払拭されていったこと、
- ③いずれの市においても、学校運営方針の承認や意見の提示などといったいわば学校運営の中枢に関わるような事項とは異なる活動に重点が置かれていること、④教職員・保護者・住民の中で協議会活動に対する関心や理解に温度差が存在し、それが今後の活動の広がりに影響を及ぼすと考えられていること、などが判明した。

その意味では、協議会制度の導入件数が比較的多く、全体的に活動も活発に行われていると考えられた京都市、出雲市、岡山市においては、濃淡はあるものの各学校がそれぞれの独自性を発揮し、自校の論理で取り組みを進めているということである。いわば学校経

営の中枢部分である、学校の運営方針に対する承認や意見の提示、職員人事に関する意見の提示等が学校運営協議会の役割として政策的には期待されていたものの、実際の活動内容はその政策意図とは異なったものであることが解明された。

(4)児童・生徒を対象とした調査結果は分析中であるが、現段階で指摘できる点は以下のようなものである。

- ①子どもの学習意欲は、特にテストによる成績を伸ばしたいとする気持ちが強く、95%以上がそれを望んでいた。また、わからないことがあれば誰かに聞きたいとする子どもも85%以上で、学習意欲をもつ子どもが多いという結果が示された。今後は、学習意欲全体を把握した上で、子どもの中に二極分化が生じていないのか、相対的に低い学習意欲の子どもの属性を確認する必要がある。また、学校の授業が楽しいとする子どもは半数を割っており、相対的に高い子どもの学習意欲が、逆に学校の授業によって低減させられている危険性が示された。なぜ子どもは学校の授業が楽しくないと回答しているのか、それは単に教師個人個人の授業技術の問題であるのか、それとももっと深い授業内容や教科書の内容の問題であるのかをも考えていく必要性を示しているものと考えられる。
- ②規範意識については、社会で許されないと考えられている内容については、子どもたちも同様に考える傾向があり、規範意識の低下とされる結果が必ずしも明らかになったわけではなかった。ただし、「いじめられる人にも悪いところがあると思う」とする子どもは70%以上で、「いじめを見ても知らないふりをしたことがある」子どもが65%以上、「友達と他の人の悪口を言ったことがある」子どもは90%以上で、いじめに関する規範意識は低い傾向があった。これらの結果を冷徹に捉えれば、人権尊重の教育が必ずしも成功しているわけではないことを示唆している。今一度、人権教育が上滑りしていないのか検証する必要がある。
- ③子どもの自己肯定意識に関する測定指標は、因子分析の結果、小学校1因子、中学校2因子となり、かつ1因子とした時の信頼性係数が.821であり、質問項目の妥当性が示された。その上で、自己肯定意識の分析を行った結果、特に中学生で「自己受容の感覚」（ありのままの自分を受け入れ、認める気持ち）が低かった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 橋本洋治、岩永定、藤岡恭子、芝山明義、
学校運営協議会の導入による学校経営改善の可能性に関する研究、名古屋短期大学
研究紀要、2010、査読無、第38号、pp.135
-145.
- ② 岩永定、学校と家庭・地域との連携、最新教育基本用語、2009、査読無、小学館、
pp.92-109.
- ③ 岩永定、学校ガバナンスと保護者の位置、
日本教育行政学会年報、第34号、2008、
査読無、教育開発研究所、pp.238-241.
- ④ 岩永定、藤岡恭子、市町村教育委員会関係
者の学社連携事業に対する意識と課題－
子どもの自己肯定意識の育成に着目して
－、鳴門教育大学研究紀要、第23巻、2008、
査読無、pp.63-73.

〔学会発表〕(計3件)

- ① 橋本洋治、岩永定、藤岡恭子、芝山明義、
柏木智子、学校運営協議会の導入による学
校経営改善の可能性に関する研究(2)－教
育委員会担当者及び校長への面接調査か
ら－、日本教育経営学会第49回大会、
2009.6.6、千葉大学
- ② 橋本洋治、岩永定、芝山明義、藤岡恭子、
学校運営協議会の導入による学校経営改
善の可能性に関する研究－運営規則及び
校長への質問紙調査から－、日本教育経営
学会第48回大会、2008.6.5、名城大学
- ③ 岩永定、保護者は学校ガバナンスの主体に
なりうるか、日本教育行政学会第42回大
会、2007.10.14、神戸大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩永 定 (IWANAGA SADAMU)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：90160126

(2) 研究分担者

芝山 明義 (SHIBAYAMA AKIYOSHI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准
教授

研究者番号：10243742